



こちらからも
アクセスできます

主な内容

- ◆議案審議 1・6面
- ◆一般質問 2・3・4・5面
- ◆議会の動向 3面
- ◆陳情・意見書 7面
- ◆審議結果一覧表 8面
- ◆第3回(9月)定例会日程 8面

議会だよりへの意見をお待ちしております



第2回(6月)定例会

中学校完全給食の実施に向けた 学校給食センター設置条例を可決

第2回(6月)定例会は、6月3日から6月22日までの20日間の会期で開催されました。
この定例会では、条例の制定や一部改正など市長提出議案等20件(うち、報告7件)のほか、議員提出議案1件、委員会提出議案1件などを審議しました。

議案審議

(議案審議は6面にも掲載)

令和3年12月からの開始に向け 学校給食センターの設置などを規定

議案第35号 秦野市学校給食センター設置条例を制定することについて

▼要旨

令和3年12月から開始する中学校完全給食の実施に合わせ、学校給食センターを設置することについて必要な事項を定めるため、制定するもの。
なお、この条例は、教育委員会規則で定める日から施行するもの。

▼付託委員会
文教福祉常任委員会

新たに車両を配置し 地域消防力を強化

議案第40号 動産の取得について

▼要旨

消防署鶴巻分署にポンプ付救助工作車1台を購入するもの。
▼付託委員会
総務常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 積載する救助資機材などにより車両の価格が変わることであるが、他の消防ポンプ車や救助工作車と比べて新たに配置する車両の価格はどのようなものか。
答 車体価格の上昇や救助資機材の増強により消防ポンプ車と比べ高額だが、車体の規格が小さく、資機材の積載数が少ないことから、救助工作車と比べ安価である。
要望 消防と救助の双方に活用できるという車両の特徴を生かし、地域の消防力強化に努めてほしい。
▼本会議での反対討論
四輪駆動にするべきであり、職員



ポンプ付救助工作車 (写真は、消防署南分署に配備されている車両)



学校給食センター完成イメージ

▼要旨

問 学校給食センターに、学校給食センター長、その他必要な職員を置くことであるが、配置される職員の担う役割はどのようなか。
答 責任者としてセンター長、献立作成や食材の発注を行う栄養士、学校給食費の徴収管理などを担う事務職員を配置し、小・中学校の給食に関する事務を行う。
問 生徒や多くの市民に親しまれる施設とするための愛称の募集について、今後の進め方はどうか。
答 500件以上の応募があり、現在、最終選考を行っている。愛称の決定後は、パンフレットへの掲載などを通じて広くPRしたい。
▼本会議での賛成討論
運営に必要な財源は、ごみの減量などによる確保が見込まれ、引き続きの努力を要望し賛成する。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成全員)

永年勤続議員表彰

○高橋文雄議員(勤続40年以上)
昭和9年生まれ。当選11回。自由民主党。議長、監査委員、秦野市伊勢原市環境衛生組合議会議長などを歴任。大秦町在住



高橋文雄議員

○吉村慶一議員(勤続25年以上)
昭和30年生まれ。当選7回。無所属。建設水道常任委員会委員長、文教福祉常任委員会副委員長などを歴任。南矢名在住



吉村慶一議員

○風間正子議員(勤続25年以上)
昭和21年生まれ。当選7回。無所属。議長、監査委員、秦野市伊勢原市環境衛生組合議会議長などを歴任。波沢在住



風間正子議員

ポップアップ噴水へレッツゴー!! (撮影者・小泉一宏さん)

一般質問



一般質問は、6月15日、16日、17日の3日間行われ、20人の議員が登壇しました。一般質問は、2面から5面に掲載されています。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載) 尚、各議員の記事にあるQRコードを読み込むと、一般質問の動画を視聴できます。(通信費は利用者の負担となります。)



健康長寿の実現に向けて「飲み込む力」の向上を

自民・新政 風間 正子

一 高齢者の食の支援について

問 高齢に伴い飲み込む力が衰えると、食事中に咳き込むようになってしまうが、症状が進むと食べ物や飲み物を飲み込めず、誤嚥性肺炎を引き起こし、命を落とす高齢者が増えている。喉の筋力トレーニングを普及させるなど、飲み込む力を低下させないための取り組みが必要と考えるが、どのような取り組みが必要か。

答 介護予防事業にフレイルチェックを取り入れているほか、口腔機能の改善を図る各種事業を実施している。提案された喉の筋力トレーニングは、飲み込む力をつけるために有効であると考えられることから、口腔機能の改善メニューに加えていきたい。

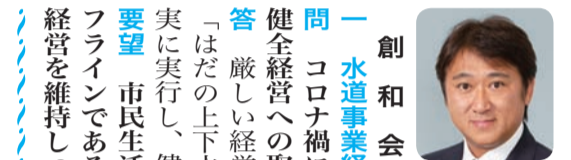
要望 健康長寿の実現の鍵は、飲み込む力を維持し、喉の機能を低下させないことである。飲み込む力の重要性を周知し、食べることの喜びから生きる力につながるような支援に努めてほしい。

二 減量について

問 はだのクリーンセンター施設での焼却体制に向けて、事業系ごみ減量への取り組みはどうか。

答 収集運搬許可業者が持ち込むごみの検査回数を増やすとともに、

市内全事業所への訪問調査を進め、適正処理の指導や資源化の提案を行うなど、さらなる減量を図る。要望 次の世代に残すべき地球の環境を守るため、国の方針や資源化技術の調査研究を進め、さらなるごみ減量に努めてほしい。



「表丹沢魅力づくり構想」の推進で市内中小企業の活性化を

創和会 福森 真司

一 水道事業経営について

問 コロナ禍における水道事業の健全経営への取り組みはどうか。

答 厳しい経営環境ではあるが、「はだの上下水道ビジョン」を着実に実行し、健全経営に努める。要望 市民生活に欠かせないライフランであるため、事業の健全経営を維持しつつ、安全・安心を

守り、次代へとつなげてほしい。二 ふるさと納税について

問 税外収入確保が重要な中、令和3年度の取り組みはどうか。

答 新聞折り込みの広告掲載により、新たな年齢層の寄付を見込む。また、商工会議所ニュースの募集記事を活用し返礼品発掘に努める。要望 関係各所との連携や情報共有により、本市の魅力ある新たな返礼品の発掘に努めてほしい。

三 農工商連携による表丹沢魅力づくり構想の推進について

問 表丹沢魅力づくり構想の具現化に向けた取り組みはどうか。

答 4駅周辺をはじめとする市街地との連携や、地域全体にぎわいの底上げも不可欠である。今後

は全国ブランドを持つ事業者との連携方法も検討し、実現に努める。要望 農工商連携で推進することが構想の具現化、表丹沢のブランディングと新たな魅力の創出に効果的であり、既存企業の活性化、さらには新たな企業の進出にもつながると考える。農工商連携による表丹沢魅力づくり構想の推進に積極的に取り組んでほしい。

日本共産党 佐藤 文昭

市長は、病気の家族の介護に時間を費やす子どもの実態調査をせよ

一 ※ヤングケアラーについて

問 文部科学省の実態調査によれば、病気の家族の介護などをしてい

る子どもは、1日に7時間以上を費やしている生徒は1割を超えている。本市の状況はどうか。

答 具体的な数字はつかないが、各学校では、アンケートの実施や教育相談などを活用し、一人一人の子どもたちの声に寄り添える環境づくりに努めていく。

二 教育施策について

問 県内では、女子トイレに無償ティッシュとの連携を含めた支援体制の構築や、大学生ボランティア派遣制度を拡充し、意欲のある大学生を活用することで、多様化する一人一人の教育的ニーズに対応していきたい。

意見 子どもたちが同じ場で学び、育つことに対する充実した支援が共生社会の実現につながる。



次代に残す環境を守るため、さらなるごみ減量が求められる

の生理用品を置く取り組みが広がっている。本市も無償で学校の女子トイレに常備すべきだがどうか。

答 生活状況などを把握し、保健指導や相談につなげるため、保健室で配付することとしている。

問 国は小学校の学級人数を40人から35人とした。中学校での35人学級と小・中学校での30人学級実現について、考えはどうか。

答 文部科学大臣は小・中学校の30人学級に近づけていきたいと述べている。本市では、教室と教職員確保が課題であり、少人数学級の早期実現に向けて、必要な予算措置などを国や県へ要望する。

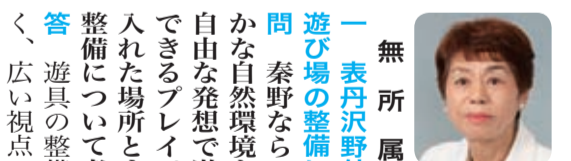
三 オリンピック・パラリンピックに向けた本市の対応について

問 中井町は児童・生徒の五輪観戦中止を決定した。オリパラの中止を国に要望すべきだがどうか。

答 国はさまざまな考慮した上で総合的に判断し、現在、開催に向けて進んでいるものと考えている。



農工商連携で新たな魅力づくりの推進を(表丹沢魅力づくり構想コンセプトブック)



未来を担う子どもたちのために「森遊び場」を整備を

無所属 木村 眞澄

一 表丹沢野外活動センター森林遊び場の整備について

問 表丹沢野外活動センター森林遊び場は、豊かな自然環境を生かし、子どもが自由な発想で遊びを考案することが出来る「プレイパーク」の理念を取り入れた場所とすべきだが、今後の整備について考えはどうか。

答 遊具の整備に限定することなく、広い視点で検討したい。要望 遊びは子どもの人格をつくり発達を促す。特に8歳ごろまでの集団・自然体験が不可欠である。子どもが自分のアイデアとスタイルで創造できる空間としてほしい。

二 ヘルプマークについて

問 認知度はどのようか。

答 令和元年度の神奈川県民ニーズ調査では「知っている」36%、「知らなかった」49・3%だった。要望 援助や配慮が必要な人への気付きや思いやりの行動につながるよう、普及に努めてほしい。

三 ヤングケアラーについて

問 該当すると思われる子どもがいた場合、学校の対応はどうか。

答 いち早く相談窓口につながるなど学校が関係機関とのパイプ役になり支援を進めることが重要である。子どもが相談しやすい信頼関係を構築し、問題解決に努めたい。要望 国・県の調査を活用するだけでなく、自治体の実態を把握することが重要である。子どもが子どもらしく生き生きと生活するために、独自に実態調査を進めるとともに、支援の充実を努めてほしい。



ヤングケアラーの早期発見を



豊かな自然を生かした「プレイパーク」として整備を(写真は、表丹沢野外活動センター森林遊び場)

議長公務(6月~8月)

議長の主な公務についてお知らせします。より詳細な公務日程については、市議会ホームページでも公開しています。

今井 実 議長

- 6月
 - 29日(火) 第74回秦野たばこ祭第2回実行委員会
- 7月
 - 28日(水) インハイ~一票に想いを乗せて@高校生議会~
 - 29日(木) 関東市議会議長会 正副会長会議・第1回支部長会議
- 8月
 - 6日(金) 令和3年度秦野市戦没者追悼平和祈念式典

インハイ 箱の中にインしている秦野のハイスクールストゥーデントズよ、爆発しろ! ~一票に想いを乗せて@高校生議会~

用語解説 ※通級指導教室…小学校または中学校の通常の学級に在籍しほとんどの授業を通常の学級で受けながら、個別に教育的配慮が必要な児童生徒に対して、特性に応じた特別な支援を特別の場で行うこと ※ヤングケアラー…法令上の定義はないが、一般に、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話を日常的に行っている子どものこと



将来的な展望を持って 誰もが安心して暮らせる地域社会を



創和会 横溝 泰世

一 社会福祉法等の改正に伴う市としての考え方について
社会福祉法が制定されてから70年が過ぎ、平成12年には抜本的な改正により利用者本位の利益保護がなされた。その反面、高齢者・児童・障がい者分野において措置から契約へと移行したことは、行政責任の回避で、事業者への責任転換と施設利用者に責任を課したものと考える。こうした問題や課題を抱えた法律が毎年のように改正されているが、制度改革についての考えはどのようなか。

答 ニーズが多様化し、公益性と非営利性を備えた社会福祉法人の負担が増えていることは理解している。国が進める経営の基盤強化や人材確保などを図るため、法人が組織した経営者懇談会と連携を図り、新たな制度を検討していく。



障害福祉サービス等事業所の適正な配置計画を(写真は、秦野市地域生活支援センターぱれっと・はだの)



表丹沢野外活動センターの 魅力ある施設への転換を図れ



公明党 山下 博己

一 水道水の効果的な活用について
秦野の水のペットボトル販売は環境負荷の問題があるため、全国で進められている独自のラッピングを施した水道管直結式ウォーターサーバーの設置を進め、マイボトルの活用を促すほうが大きな意義があると考えがどうか。

答 SDGsの理念や脱炭素社会の実現は、一人一人の環境問題への取り組みや、子どもたちへの意識付けが重要であり、ウォーターサーバーの設置効果も含め、今後、環境保全意識の共有を図る。意見 自然に恵まれた湧水の里秦



「畦畔」市への譲与地の説明と 官民それぞれの適正な管理を



自民・新政 高橋 文雄

※畦畔の管理について
法に基づく管理がなされない公共物であるあぜ道や水路などに付随する畦畔について、平成12年に国から譲与を受けているが、現在の管理状況はどのようなか。

答 市に管理責任があるが一律に管理することは難しく、地域などの協力を得て管理している。

一 ヤングケアラーの支援について
ヤングケアラーの問題において、早期発見・早期支援が重要であり、本市における独自のヤングケアラーの実態調査と、専用の相談窓口が必要と考えるが、現状はどのようなか。



今こそヤングケアラー支援と ペアレント・プログラムの実現を



公明党 中村 英仁

今後関係部署とも相談しながら、検討していきたい。

二 発達障がい児及び家族の支援について
療育施設が少なく、発達障がい児が療育を受けられる環境が十分でない現状である。発達障がい児と家族の安心のために※ペアレント・プログラムや※ペアレント・トレーニングの導入が必要と考えるが、どのようなか。

答 まずは、どのような支援を必要としているのか保護者から丁寧にニーズの聞き取りを行い、神奈川県等の発達障害支援センターの取り組みなどの状況を把握した上で検討していきたい。

要望 発達障害の子どもたちのため、また、その保護者の悩みの解消のため、年に1、2回からでも導入を進め、地域の当事者同士のコミュニティが作れる環境づくりに努めてほしい。



観光を中心とした施設への転換を(写真は、表丹沢野外活動センター)



自然災害による脅威が増す中 公民で協力した畦畔の管理が求められる

倒木の恐れがある危険木の伐採や崩落土砂の撤去にかかる費用について、10万円を限度に助成するものである。

要望 制度の対象外となるような局所的な被害にも対応してほしい。



またぞろ不適切と思われる おおね公園売店の管理許可



無所属 吉村 慶一

一 令和3年度以降のおおね公園売店の管理許可について
この件については、令和2年度までの、1者を対象とした覚書による10年間の管理許可は条例違反であるとの私の指摘に対して、市は条例違反ではないと答弁していた。しかし不適切な事務であることから、3年度以降の管理許可者の選定は、2者(協同組合ほつと鶴巻・東海大学駅前商店会協同組合)を対象とした公募としたが、そのやり方が不適切ではないか。

答 対象団体から募集内容に理解を得られており、公平な募集と事業者の選定を行えたと考えている。許可期間を5年としたのは、「秦野市の施設に係る指定管理者制度に関する指針」を参考にした中で、設備投資の負担や人員確保など、安定的で継続的な経営に支障が出ない期間とする必要があると判断したためである。



おおね公園売店

議会の動向

○5月	27日(木)	議案送付	
	31日(月)	議会運営委員会	議会運営委員会小委員会
		議案追加送付	
○6月	3日(木)	代表者会議	
		議会運営委員会	
	7日(月)	市議会第2回定例会開会	【傍聴者数1人】
		本会議(議案審議)	【傍聴者数6人】
		議会運営委員会	【傍聴者数1人】
		議会運営委員会小委員会	
	9日(水)	総務常任委員会	【傍聴者数1人】
		予算決算常任委員会(総務分科会)	
	10日(木)	文教福祉常任委員会	【傍聴者数3人】
		予算決算常任委員会(文教福祉分科会)	【傍聴者数1人】
			【傍聴者数2人】
	11日(金)	環境都市常任委員会	【傍聴者数2人】
	14日(月)	議会運営委員会小委員会	
	15日(火)	本会議(一般質問)	【傍聴者数19人】
	16日(水)	本会議(一般質問)	【傍聴者数5人】
	17日(木)	本会議(一般質問)	【傍聴者数33人】
		追加議案送付	
	22日(火)	議会運営委員会	
		予算決算常任委員会	
		市議会第2回定例会閉会	
		議会運営委員会	
		議会報編集委員会	
		議会運営委員会小委員会	議会報告会検討会
○7月	1日(木)	秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第2回定例会	
		議会運営委員会小委員会	
	9日(金)	議会運営委員会小委員会	
	16日(金)	代表者会議	議員連絡会
		議会運営委員会	議会運営委員会小委員会
		議会報告会検討会	
	26日(月)	議会運営委員会小委員会	
○8月	4日(水)	議会報編集委員会	
		議会運営委員会	議会運営委員会小委員会

用語解説 ※畦畔…田畑などの耕作地を区切るあぜのこと。ここでは、土地の区画や地番を示す公図において、田畑などの間に介する細長い土地を指す ※ペアレント・プログラム…育児に不安がある保護者、仲間関係を築くことに困っている保護者などを、地域の支援者(保育士、保健師など)が効果的に支援できるよう設定されたグループ・プログラム ※ペアレント・トレーニング…保護者が子どもとのより良い関わり方を学びながら、日常の子育ての困りごとを解消し、子どもの発達促進や行動改善を目的とした保護者向けのプログラム

一般質問

(一般質問は2面・3面・5面にも掲載)



児童虐待から子どもの未来を守る対策を

自民・新政 相原 學

一 児童虐待防止対策について

問 制度改正や関係機関の体制強化などにより対策の充実が図られてきたが、深刻な児童虐待事件は後を絶たず、社会全体で取り組むべき重要な課題となっている。児童虐待防止に向けた本市の取り組みはどのようなか。

答 令和元年度に保健福祉センター内に子ども家庭総合支援拠点を設置し相談支援を行うとともに、児童相談所などの関係機関と連携した支援体制を構築している。

問 子ども家庭総合支援拠点における専門職の配置状況はどうか。

答 児童虐待が危惧される子どもなどの支援を行うため、保健師や臨床心理士などの専門資格を持つ相談員など総勢15人体制で業務に当たっている。

問 児童相談所虐待対応ダイヤル「189(イチハヤク)」の市民への周知・啓発はどのようなか。



市民クラブ 八尋 伸二

一 まちのにぎわいについて

問 まちのにぎわいは、子どもたちの声があちこちで聞かれることだと考えるが、本市の出生率は平成22年から7年間で29%減、婚姻数も17%減と減少傾向にある。これまで本市は「秦野本気婚」を8回実施しているが、目的は何か。

答 秦野市後継者育成事業の一環として、市内で事業を営む若手経営者などに出会いの場を提供し、良きパートナーを得て、本市で温かく幸せな家庭を築き、それを原



児童相談所虐待対応ダイヤル「189(イチハヤク)」ポスター

NEW「婚活」でにぎわいを



動力に、次代の経営者として事業を引き継ぎ、地元で活躍すること。でまちの活性化を図ることである。

問 昨今の婚活事情からすると、行政が主体となった場合、個人情報保護の観点から法律によりカップル成立後の経過フォローが困難であり、成婚に至らないのではな

いかと考える。今後の婚活事業の展開はどのようなか。



公明党 横山 むらさき

秦野の地形から考える気象災害への備えを強化せよ



一 防災・減災について

問 本市は川幅が狭い中小河川が多く、大根川周辺の住宅地などは洪水や氾濫が起きやすい地域との指摘がある。早期に情報を得て避難行動をとるための河川監視カメラの設置状況と、災害危険区域内に住む災害弱者への個別避難計画策定の推進状況はどのようなか。また夜間の熱中症など異変に早く気づくための、センサー付き緊急通報装置の運用状況はどのようなか。

答 迅速な防災情報提供のため市内7カ所にIoT型水位計を設置し、インターネットを介した水位や雨量、画像の見える化で市民へ注意喚起する。土砂災害警戒区域などに住む緊急性の高い世帯を抽出し、個別避難計画策定の検討を進めたい。また緊急通報装置の貸与数は増加し救急搬送につながっており、対象者の拡大を検討する。

二 子育て支援について

問 公立認定こども園の使用済み紙おむつは、現在、保護者が持ち帰って自宅で処分している。家計の負担と、保育士の分別作業に係る負担の軽減のために、園での回収処分ができないか。



浸水被害が起きやすいとされる大根川周辺

結婚支援事業「恋カナ!プロジェクト」リーフレット

県内の自治体や企業との結婚支援に係るネットワークの構築を見据えて、県が推進する結婚支援事業「恋カナ!プロジェクト」のプラットフォームへの登録を検討している。今後、専門業者へのヒアリングなども実施し、新しい生活様式にも対応した具体策の検討を進め、まちのにぎわい創造や移住、定住促進につなげていきたい。



無所属 伊藤 大輔

年間約2億円で市内小・中学校一律35人以下学級は実現できる



一 少人数学級について

問 令和元年度1人当たりの教育費は、本市3万1324円、※類似団体4万370円。本市の教育費が少ない理由はどのようなか。

答 中学校給食を実施していないことが主な要因である。

意見 給食運営費を加えても微増。逆にプラス8億円は使わないと類似団体の平均値にすらならない。

問 インクルーシブ教育を推進する上で、特別支援級の児童・生徒数を普通学級にカウントするよう

市民力を生かした行政運営を

問 民間事業者のノウハウを生かした効果的な情報発信による施設の利用促進、また周辺の活性化により市民サービスの向上を目指す。さらには民間の力を借りた経費削減を期待している。

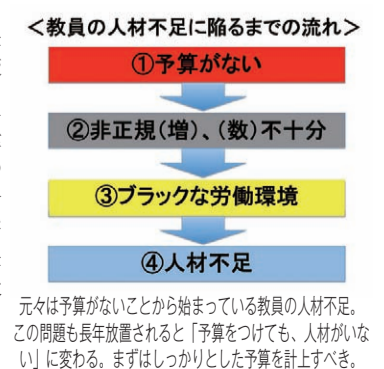
要望 事業者選定には、市民サービスの向上や経費削減にとどまらず、本市の発展につながることを念頭に取組んでほしい。

二 地域人材の活用について

問 カルチャーパークやおね公園の本制度移行後は、どのようにシルバー人材センターの業務を確保していくか。

答 単に交通処理のための道路整備だけでなく、人々の交流や商店の活性化といったにぎわいを生むような街路づくりが必要だと考えるが、今後の取り組みはどうか。

要望 地域で組織する本町705号周辺整備検討会や県議会議員とも協議を重ねながら、取り組んでほしい。



指定管理者制度導入を進めている総合体育館

用語解説 ※類似団体…全ての市町村を対象に、国勢調査を基にした人口と産業構造の2つの要素を基準に分類し、同じ分類になった全国の市町村を指す



時代に即した 農業・職場環境にせよ

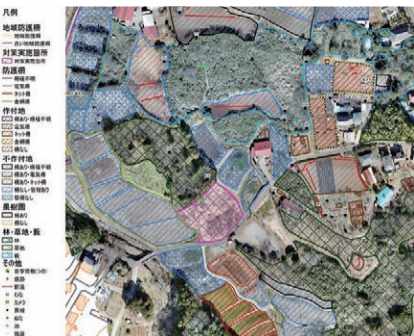


一 農作物被害の対策について
 問 令和2年度におけるドローンを活用した重点対策事業の効果と今後の展開はどうか。
 答 里山に近く、鳥獣被害が多いため3地域を選定して重点対策事業を実施し、ドローンでの空撮により地域の課題の整理や全体像の把握がより明確になった。今後も引き続き、地域が一丸となった取り組みを継続的に実施し、市内全域に広げていきたい。

問 地域防護柵は鳥獣から農作物を守り、安定した農業経営のため重要と考えるが、これまでの設置・管理状況はどうか。
答 柵は全長約51キロで、秦野市営農推進協議会と秦野市有害鳥獣対策協議会から材料の支給を受けた地域の関係者が自ら設置・管理している。

要望 柵の設置後も農家が安全に点検を行い、適正な維持管理が行える仕組みをつくってほしい。
二 メンタルヘルスについて
問 メンタルヘルスの不調で療養休暇などを取得した本市の職員・教職員のうち、職務に復帰した人数はどうか。
答 平成28年度からの5年間では職員は115人中、例年6、7人程度が復帰しており、教職員は20人中9人が復帰している。

要望 市役所庁舎内にラジオやヒールリングBGMを導入するなど、職員が健康で活躍できる職場の環境づくりを目指してほしい。



空撮写真を活用した鳥獣被害対策地図



廃棄物の不適正処理の是正で 堀水路などの環境整備を



一 堀水路の水害対策について
問 堀水路の暗きよの面積は約5100平方メートルで、道路の維持管理作業で出た土砂などが搬入されているが、県に届け出義務がある産業廃棄物ではないのか。
答 この土砂などは一般廃棄物で、産業廃棄物という認識はない。

問 10年以上も適正な処理が行われず、コンプライアンスの問題として検証すべきと考えるがどうか。
答 県の見解も含め、担当部内で確認結果を踏まえて判断したい。

問 暗きよ上部は、土地の有効活用を図るべきと思うがどうか。
答 地元と協働して、意見交換を

しながら検討していきたい。
二 不登校への支援について
問 本市の小中学生、中学生の不登校の現状と支援はどうか。
答 令和元年度の調査では、平成30年度に比べ、小学生は8人増の50人、中学生は6人増の147人である。小集団活動の教室「いずみ」、家庭を訪問し支援する「つばさ」を設置し支援している。

問 支援の拡充が求められていると思うが、考えはどうか。
答 支援員などの拡充が、児童・生徒の助けになり、丁寧な支援の充実にもつながると考えている。
問 「いずみ」や「つばさ」の支援を受けられない児童・生徒の学



コロナ不況の中、頑張っている 個店を応援しよう



一 新型コロナウイルス対策について
問 ①市内に住む5千人を超える東海大学の学生がワクチンを接種すると安心だが、自宅療養者の生活支援は、②コロナ不況の中、③つの経済対策と支援金は、どうか。
答 ①12世帯から要請があり、食料品や衛生用品の提供、可燃ごみの戸別収集を行った。②キャッシュバックキャンペーンなどのほか492店舗が参加し、予算規模2億5千万円の譲渡ろう！はだの元気プロジェクトを実施している。

二 子育て日本一について
問 ①大根幼稚園の園児数は15人、年長1クラスのみであるが、②東海大学に開設される児童教育学部との連携は、③3割を超える子どもが親の体罰を受け、心の傷が危惧されるが、④道路標示が消えている通学路の整備状況は、どうか。
答 ①ひろはたこども園と一体化する方向で教育の充実を図る。②教育水準の改善・向上の取り組みをさらに一歩進めたい。③子ども

の心身の発達に配慮した心理面接びや遊びなどをどう保障するのか。
答 不登校の要因は多様化、複雑化している。一人一人に合った対応で、支援を進めていきたい。

などのケアのほか、保護者の困り感の支援を行う。④令和2年度の小・中学校からの改善要望76件のうち完了したのは14件、3年度以降は20件を予定する。道路標示の引き直し5件は2年度に完了した。
要望 危険ブロック塀の管理にも取り組んでほしい。



ひろはたこども園との一体化が予定される大根幼稚園



暗きよ上部のわずかに約30平方メートルで4トントラック55台分にもなった土砂など

市民クラブ 大野 祐司
一 ナッジを活用した事業の推進について
問 「選択を禁じることも、経済的なインセンティブを大きく変えることもなく、人々の行動を予測可能な形で変える※選択アーキテクチャー」のあらゆる要素を意味する」と定義されるナッジ理論は、人々の意思決定の特性に働き掛け、行動変容を促すものと言われる。本市においても、不法投棄対策や家庭ごみの減量化、避難行動要支援者の把握などに対し、行動変容を促す取り組みが行われているが、ナッジ理論を意識して実施されているとは言い難い。そのため、ナッジ理論の活用に向けて職員研修で取り上げ、その後、全庁的取り組みとして展開する考えはどうか。
答 環境省や経済産業省、自治体では横浜市や兵庫東尼崎市、岡山県などで職員が中心となって「ナッジ・ユニット」と言われる自主

市民や社会の利益の一層の増大に向けてナッジの活用を

研究グループで研究を進めており、行政分野においても今後、活用研究が深まってくると考える。本市においても行動経済学や統計学、ビッグデータの活用などの研修を実施しており、またナッジ理論は現在実施している「E・B・P・M」の取り組みを効果的に実施する手法と考えるため、まずは職員研修での取り扱いについて検討したい。
要望 市民の利益を増大させ、社会の利益も増大させる取り組みであると考えるため、ナッジを活用した事業の推進を図ってほしい。

身回りのナッジ (神奈川県ホームページ抜粋)

ロンドンの吸い入れ **吸い入れのポイ捨て 約46%削減**

ストックホルムの階段 **階段使用率 約66%向上**

令和2年度政務活動費の 収支報告をお知らせします

政務活動費とは、議会の審議機能の強化や活性化を目的とした議員の調査研究などの活動を行うために経費の一部として交付されるものです。本市では、会派または会派に属さない議員に対して、議員一人当たり年額42万円(月額35,000円)を交付しています。

※収支報告書や領収証など書類の写しは、市議会ホームページに掲載しています。また、市役所本庁舎4階の議会図書館でもご覧いただけます。

こちらから

会派等	創和会	自民党・新政クラブ	市民クラブ	公明党	日本共産党 秦野市議会議員団	吉村慶一 議員	木村真澄 議員	古木勝久 議員	伊藤大輔 議員
収入	2,590,000	2,520,000	1,260,000	1,260,000	840,000	420,000	350,000	420,000	420,000
政務活動費	2,590,000	2,520,000	1,260,000	1,260,000	840,000	420,000	350,000	420,000	420,000
支出	1,144,740	1,376,224	0	792,168	840,000	420,000	337,300	420,000	419,371
研究・研修費	25,500	18,620	0	13,500	0	0	0	0	0
調査旅費	0	621,980	0	100,819	0	0	0	0	0
資料作成費	54,446	196,188	0	140,893	28,138	0	0	0	0
資料購入費	194,694	527,436	0	250,451	21,450	0	0	30,608	63,181
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広報費	870,100	12,000	0	286,505	790,412	420,000	310,000	389,392	356,190
広聴費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
残額	1,445,260	1,143,776	1,260,000	467,832	0	0	12,700	0	629

※残額は市に返還されます。
 ※令和2年9月4日付けで木村真澄議員が創和会に入会し、同年11月18日付けで退会

議案審議

(議案審議は1面にも掲載)

中学校給食用の食器 5千セットを購入

議案第41号 動産の取得について

▼要旨

令和3年12月から開始する中学校完全給食の実施に当たり、生徒に給食を提供する食器などを購入するもの。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での主な質疑

問 中学校給食用として、食器などの消耗品の売買契約を締結することとあるが、購入数の根拠と使用する期間についての考えはどのようなか。

答 生徒数を基に算定しており、生徒と教職員などの人数に予備を含めた数としている。食器類については、8年から10年の使用を見込んでいるが、適正に管理することと、より長く使用できるものと考えている。

▼本会議での賛成討論

1セットおよそ5千円であるが、長期間の使用が可能な食器の購入は合理的と考えるため賛成する。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成全員)



食器による配膳イメージ

丈夫で高い断熱性のある食缶を選定

議案第42号 動産の取得について

▼要旨

中学校完全給食の配送や配膳に必要な食缶などを購入するもの。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での主な質疑

問 ステンレス製角形食缶などの備品を購入することとあるが、購入する食缶の特徴と選定した理由はどのようなか。

答 丈夫で高い耐久性と断熱効果を持つ二重食缶であり、ふたが固定されることから、異物混入の防止などに優れている。また、気密

行政手続の効率化などを目的に押印の見直しを推進

議案第36号 秦野市職員のサービスの宣誓に関する条例及び秦野市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正することについて

▼要旨

行政手続などにおける事務の効率化と利便性の向上を目的として、押印などの見直しを行うため、①職員のサービスの宣誓について任命権者の面前での宣誓書の署名と押印を不要とする、②固定資産評価審

査委員会の審査手続における審査申出書と各種調書の押印、口述書の署名と押印を不要とすること、の2点について改正するもの。

なお、この条例は、公布の日から施行するもの。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での主な質疑

問 行政のデジタル化の推進に向けた押印などの見直しの方向性を

どのようにするか。

おおね公園温水プール棟の熱源機器を更新へ

議案第39号 工事請負契約の締結について

▼要旨

おおね公園温水プール棟の熱源機器、空調機などの更新と屋上防水の改修工事について、請負契約を締結するもの。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 熱源機器などの更新に合わせて、屋上防水の改修を行うとのこ



購入予定の食缶イメージ

マイナンバーカード再交付手数料に関する規定を削除

議案第37号 秦野市手数料条例の一部を改正することについて

▼要旨

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の一部改正により、個人番号カードの発行に関する手数料は、地方公共団体情報システム機構が定めることとされたことに伴い、その再交付手数料に関する規定を削除するため、改正するもの。

なお、この条例は、令和3年9月1日から施行するもの。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 この改正による市民への影響は踏まえて改正することとあるが、市民の利便性や市職員の事務の効率化に関する効果はどうか。

答 押印の見直しをきっかけに、電子メールでのやりとりで完了できるようなった事務があるなど、利便性の向上や業務の効率化に効果があると考える。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成全員)



更新・改修が予定されるおおね公園温水プール棟

とであるが、それぞれの耐用年数

はどのようなか。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 熱源機器などの更新に合わせて、屋上防水の改修を行うとのこ

はどのようなか。
答 法改正により、地方公共団体情報システム機構が手数料の額を定めて徴収することとされたが、実際の事務については市に委託されることとなるため、本市の窓口でカードの交付と手数料の徴収を行う体制は変わらない。
要望 マイナンバーカードが、健康保険証や運転免許証と一体的に利用できるようなるなど、利便性を周知しながら、さらなる交付



マイナンバーカード(見本)

率の向上に取り組んでほしい。
▼本会議での反対討論
国による情報システムの共同化は、地方自治の多様性と自立性を失わせる恐れがあるため反対する。
▼採決の結果
委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

マチイロ
『マチイロ』で議会だよりが読めます
スマートフォンアプリ「マチイロ」で議会だよりを配信しています。ぜひご利用ください。
※アプリのダウンロードは無料ですが、通信費は利用者負担となります。
ダウンロードはこちらから▶

本会議と常任委員会の会議録インターネットで閲覧できます!
本会議における一般質問や議案審議をはじめ、常任委員会などの会議録を会議録検索システムから検索・閲覧することができます。このシステムでは、発言の全てが検索・閲覧できます。多くの皆様からのアクセスをお待ちしております。
アクセスはこちらから▶

開催 インハイ〜一票に想いを乗せて@高校生議会〜
7月28日(水)に、※学生団体E4の主催により、秦野市議会の本会議場で高校生議会が開催されました。
若年層の政治参画意識の向上などを目的として、高校生たちが自ら考え話し合った内容について、市長をはじめとする執行部に質問し、その結果を基に政策提言を行いました。

※学生団体E4(イーフォー)…公益社団法人秦野青年会議所が主催した「秦野高校生議会2018」の参加者有志が中心となって立ち上げた高校生団体。Eager(熱心に)、Enjoy(楽しく)、Effort(努力を怠らぬ)、Effect(私たちの秦野に良い影響を与えられるように活動しよう)という想いが込められている

陳情・意見書

温室効果ガス削減目標を60%に引き上げを求め陳情は不採択

令3陳情第6号 秦野市の2030年温室効果ガス削減目標の大幅な引き上げを求め陳情

▼願 意

気候危機回避のため、秦野市の2030年温室効果ガス削減目標を2013年比60%程度に大幅な引き上げを求め。

▼付託委員会

環境都市常任委員会

▼委員会での主な意見
意見 目標値の設定は、2100

豊かな学びを保障するため教育予算のさらなる充実を

令3陳情第7号 子どもたちに豊かな学びを保障するために、教職員定数改善と教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情

▼願 意

子どもたちに豊かな学びを保障するために、①中学校での35人学級を早急に実施すること、30人学級の実現に向けた検討をすること、②教職員定数改善を推進すること、③スクール・サポート・スタッフなどの配置を拡充するための財源の保障を行うこと、④義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元することについて、国に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼委員会での審査状況

委員会としては、「小学校における35人学級の実現を踏まえ、中学校における少人数学級の必要性を検討していく必要がある。また、教職員定数改善の推進と義務教育費における国庫負担制度を拡充することは、子どもたちに豊かな学びを保障することにつながるため採択し、国に意見書を提出すべきである。」との意見の一致を見た。

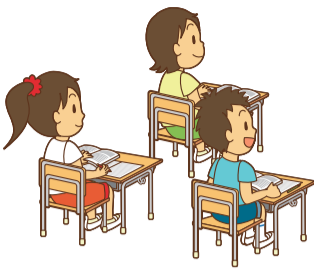
▼本会議での賛成討論

公平で安定的に教育にゆとりをもたらし、一人一人の子どもが大切にされていると実感できる学校にすべきであるため、賛成する。

▼採決の結果

委員会 採 択 (賛成全員)
本会議 採 択 (賛成全員)

委員会提出議案第2号 教職員定数改善と教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書の提出について



強いることのないよう、まずはこの目標に向けてまい進していくべきであることから、不採択とすべきである。

▼本会議での賛成討論

気候危機を回避するためには、市民の生活と経済システムを抜本的に見直す必要があり、より高い目標を掲げて努力すべきである。

▼本会議での反対討論

さらに高い目標を掲げるためには合理的な根拠と実現に向けた計画が必要である。脱炭素社会を目指すことは重要であり、自治体と産業界、市民とともに、現在の計画の着実な推進を求め、反対する。

▼採決の結果

委員会 不採択 (賛成少数)
本会議 不採択 (賛成少数)

▼要 旨

中学校における35人学級の実施、教職員定数改善の推進と義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元することなどについて、国に意見書を提出するもの。

▼採決の結果

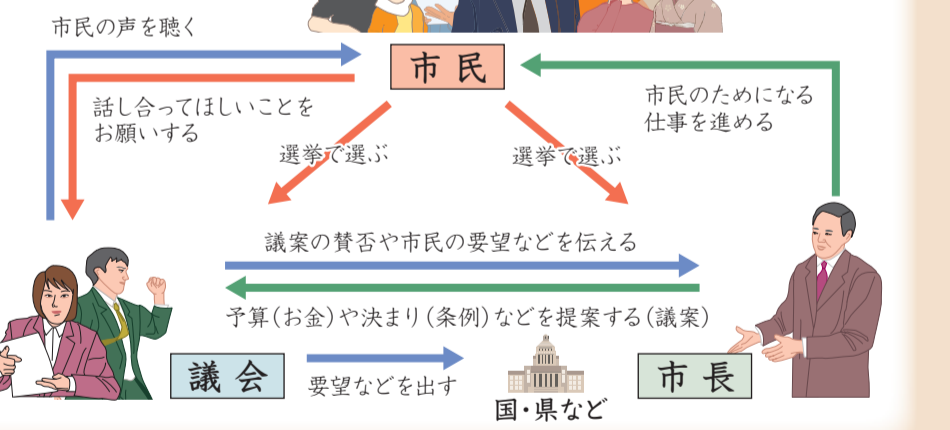
本会議 原案可決 (賛成全員)

ギカイのギモン ~通年議会になるとどうなるの?~

通年議会とは
(通年の会期)
議会が活動できる期間(会期)を通年(1年間)として、閉会期間をなくし、必要に応じて本会議、委員会を開けるようにするための制度です。

通年議会になると
議会の主体性が高まります。
今まで、定例会の開催には市長の「招集」が必要でしたが、通年議会では、議長が必要ときに会議の開催を決定できることから、特定の行政課題について協議するために開催するなど、活動の幅が広がることが期待されます。

議会をめぐる関係図



本会議

予算や条例などを審議し意思決定を行う会議です

通年議会になると
いつでも市議会の会議を開けるようになります。
市議会は会議が開ける「会期中」に活動することが基本となっています。このため、「閉会」となる期間をなくし、1年間を通した会期とすることで、災害の発生といった緊急時などにも、迅速で丁寧なチェックが行えるよう、必要に応じて本会議や委員会を開催できるようになります。

会 期

議会が活動可能な期間のことです

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
閉会	会期	閉会	会期	閉会	会期	閉会	会期	閉会	会期	閉会	会期
	定例会		定例会		定例会		定例会		定例会		定例会

※臨時会議は審議する案件がある場合に議長が開く

通年議会になると

定例会議を年4回開催し集中審議します。
会期は1年間となりますが、効率的な審議を図るため、現在の「3月・6月・9月・12月」に準じた定例会議での審議が基本となります。一方で、緊急性の高い案件については「臨時会議」を開催して審議します。

秦野市公式 LINE やツイッターにおいても発信しています

第1号 議会は何をしているの? ~議会の役割~



次号はこちらから (議会活性化の取り組みについて随時お知らせしています!)

委員会

特定の事項を専門的に審査する独立した会議です

通年議会になると

委員会活動の充実につながります。
秦野市議会では4つの常任委員会(総務・文教福祉・環境都市・予算決算)を組織しており、それぞれが所管する事務に特化した審査を行います。原則、定例会会期中でないと活動できません。通年議会では、この制約がなくなることから、市政の課題について、より柔軟に審査できることとなり、委員会活動の幅が広がります。



<第2回(6月)定例会の審議結果一覧表>

○：賛成 ●：反対 欠：欠席

Table with columns for district (区分), proposal number (議案等番号), proposal name (議案等名), decision result (採決の結果), and members' votes (創和会, 自民党・新政クラブ, etc.).

※1 今井実議長欠席により露木順三副議長が議長の職務を行ったため、採決には加わりません
※2 露木順三議員に直接の利害関係のある議案であると認められ、地方自治法第117条の規定により露木順三議員を除外し審議を行いました
※3 露木順三議員の除外に伴い高橋文雄議員が仮議長として選出され、議長の職務を行ったため、採決には加わりません

Advertisement for 'くすり 佐野十全堂薬局' (Kusuri Sano Jūshūdan Yakujō) located in Aizumi City, featuring a red and white logo and contact information.

Advertisement for 'TANZAWA SIGN SYSTEM SIGN MAKER' (Tanazawa Sign System Sign Maker) featuring an illustration of a sign maker and contact information.

Advertisement for '第3回(9月)定例会日程' (3rd Regular Meeting Schedule) listing dates and times for various committee meetings and council sessions from September 3rd to October 5th.

◆次号の議会だより(令和3年11月中旬の日曜日発行予定)は、第3回(9月)定例会の概要などをお知らせします。

広告募集中 掲載を希望される方は議事政策課(☎0463-82-9652)までご連絡下さい。(1枠20,000円(縦4.7cm×横10.5cm))